

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成27年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が5月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は回復基調にある。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は持ち直している。住宅投資は駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。公共投資は高水準で推移している。生産・輸出は続いている。労働環境は改善しているほか、雇用者所得も緩やかに増加している。」と示されています。

現政権発足後、政府はデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組んでいます。本町におきましては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成27年度の当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、着実な事業展開を推進するとともに本町のテーマである「ともに よろこび さらなる とよさと」の実現に向け、さらなるステップアップとなるよう町民と行政が一体となって「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいくこととしました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、公表しているものです。

今回は、平成27年度当初予算の概要、平成26年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 平成27年度当初予算の概要	- 1 -
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 2 -
(3) 予算の構成	- 3 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 6 -
2 平成26年度下半期の財政状況	- 7 -
(1) 概況	- 7 -
(2) 予算の補正状況	- 7 -
(3) 予算の執行状況	- 9 -
(4) 一時借入金の状況	- 10 -
(5) 町税の状況	- 11 -
(6) 町債の状況	- 12 -
(7) 基金の状況	- 13 -
付 表	- 14 -

1 平成27年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

平成27年度の予算編成にあたっては、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組（地方創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保）を強力に推進する。平成27年度予算において、裁量的経費のみならず義務的経費を含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限支出し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図る。このため「新しい日本のために優先課題推進枠」において、重点化施策を厳に絞り込んで措置する。

民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリのついた予算とする。

② 地方財政計画

平成27年度は、地方創生に必要な歳出を1兆円計上し、新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮する。また、一般財源総額については、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準から1.2兆円増額した。地方税が増収となるなかで、地方交付税の減少を最小限にとどめ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制することにより、一般財源の質も改善する。歳出特別枠や交付税の特別加算について経済再生に合わせて危機対応モードから平時モードへの切替えを進める。地方の喫緊の課題であるまち・ひと・しごと創生および公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保(0.35兆円)した上で、同額を歳出特別枠(②⑥1.2兆円)から減額(②⑦0.85兆円)した。※1

この結果、平成27年度の地方財政計画の規模は、85.3兆円で、前年度比2.3%の増となり、地方税については、対前年度比で2.5兆円増、臨時財政対策債は1.1兆円減となり、平成27年度一般財源総額は対前年度比1.2兆円増となりました。

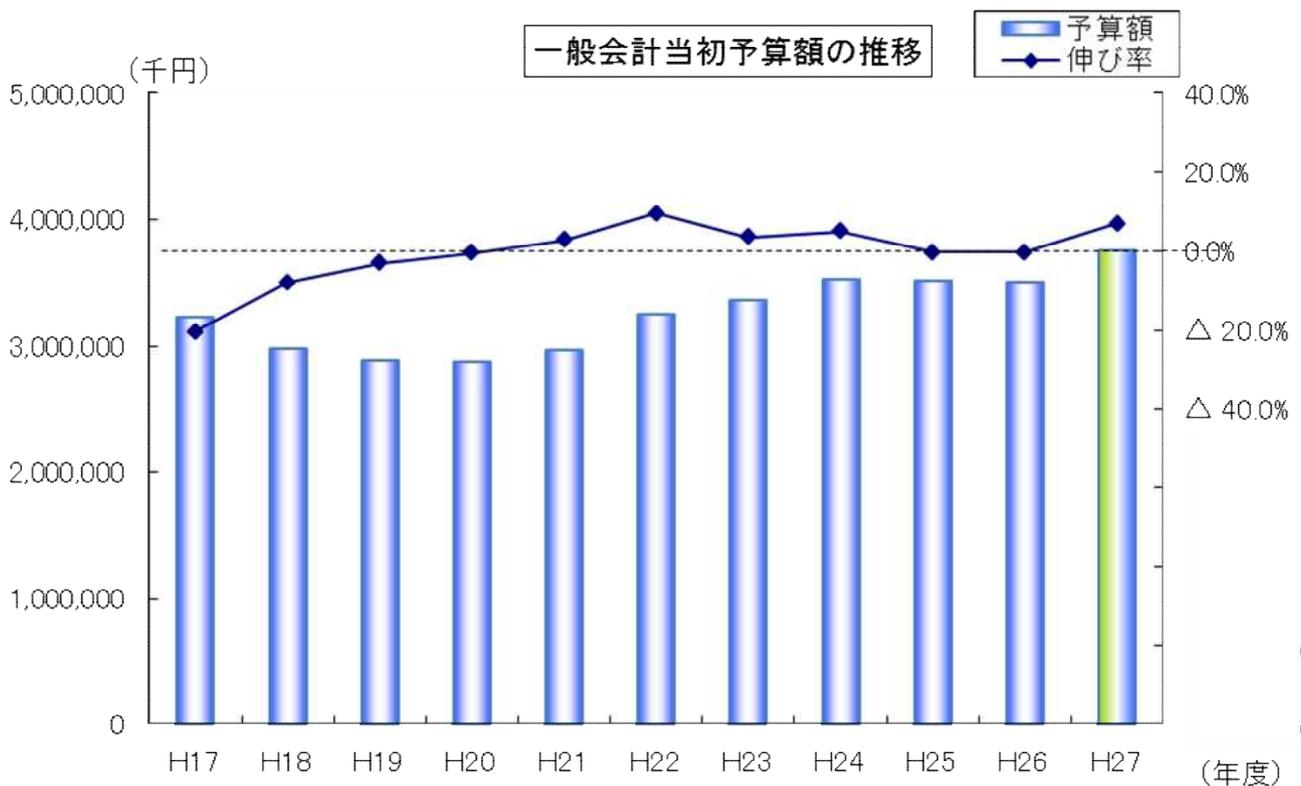
※1 ②⑥…平成26年度を指す ②⑦…平成27年度を指す

(2) 予算の規模等

一般会計	37億5,700万円	(対前年度当初比	2億4,600万円増	7.0%)
特別会計	23億1,942万円	(対前年度当初比	2億4,361万円増	11.7%)
合計	60億7,642万円	(対前年度当初比	4億8,961万円増	8.8%)

一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、社会資本整備が一定終了したこともあり、平成18年度以降毎年30億円を下回る予算を編成してきましたが、平成22年度当初予算においては子ども手当制度の創設等、平成23年度は社会保障費の増加により33億円を超える予算となりました。平成24年度は豊栄のさと大規模修繕等、平成25年度は豊日中学校ランチルーム建設等、平成26年度は豊郷町民体育館改修工事等、平成27年度は社会資本整備関連予算計上等、積極的な事業展開により37億円を超す予算となりました。

平成27年度当初予算は、第4次豊郷町総合計画に掲げる目標実現に向け、予算編成を行い、豊郷町武道館改修工事等を計上し、積極的な事業展開による予算展開を行った昨年度の7.0%増となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 -2,009万円（-2.2%、**②**9億3,187千円→**③**9億1,178万円）

固定資産税、たばこ税を中心として減少

地方交付税 +8,100万円（+6.4%、**②**12億7,500万円→**③**13億5,600万円）

基準財政需要額の増加に伴う増加

国庫支出金 +5,946万円（+22.0%、**②**2億7,042万円→**③**3億2,988万円）

社会福祉関係補助および社会資本総合整備事業の増加

県支出金 +1,423万円（+6.1%、**②**2億3,288万円→**③**2億4,711万円）

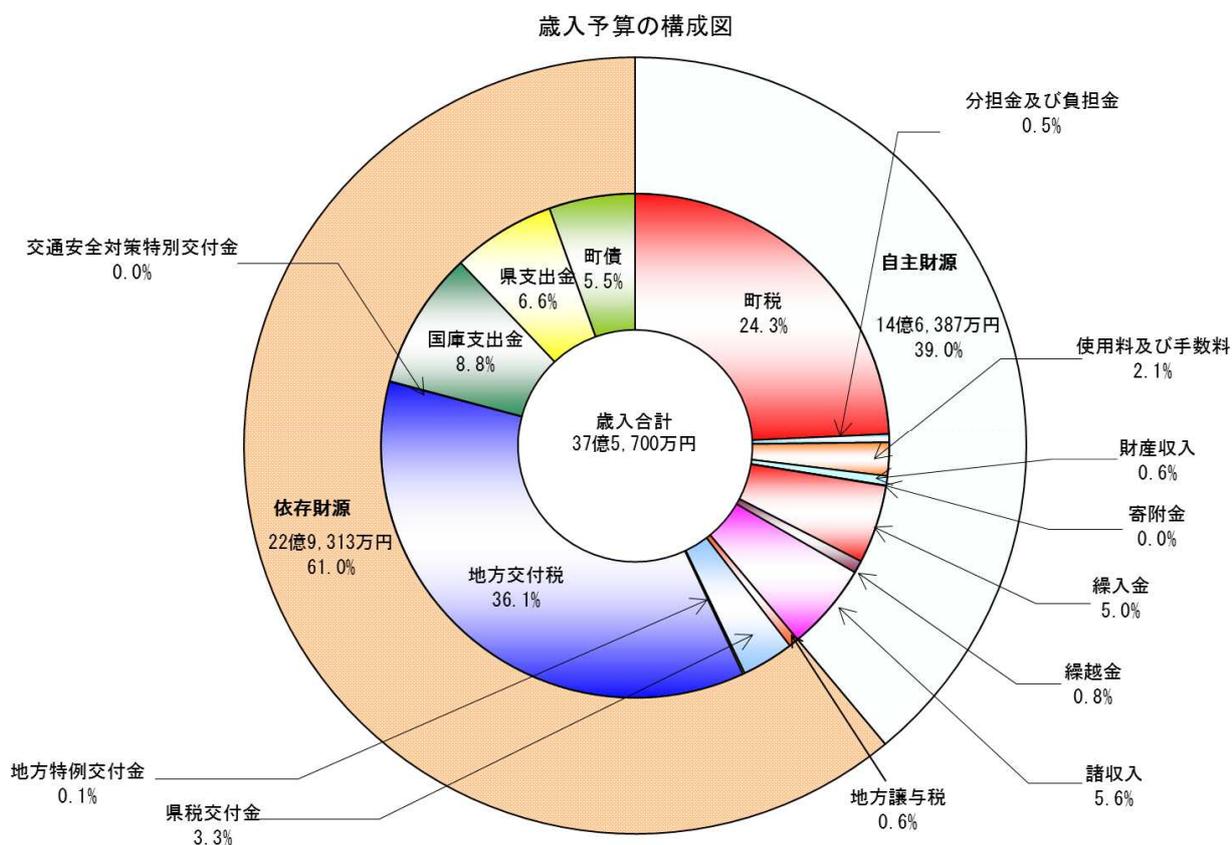
選挙執行経費委託金および国勢調査委託金の増加

繰入金 -631万円（-3.2%、**②**1億9,502万円→**③**1億8,871万円）

学校教育施設整備基金繰入金および町営住宅整備基金繰入金の増加はあるものの、地域の元気基金繰入金の減少

町債 -3,520万円（-14.6%、**②**2億4,080万円→**③**2億560万円）

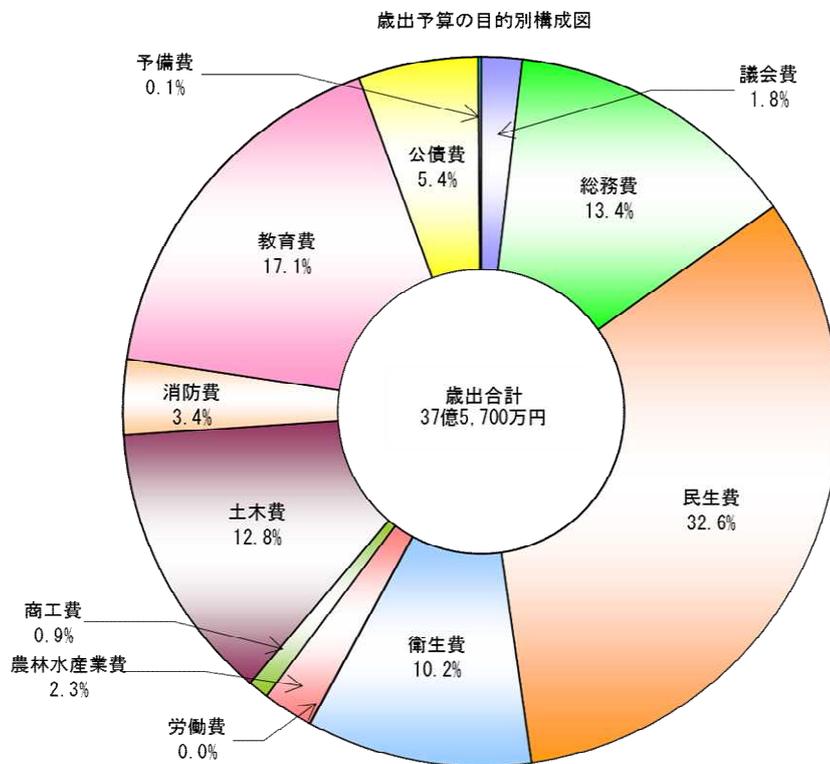
地域活性化事業債および臨時財政対策債の減少



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

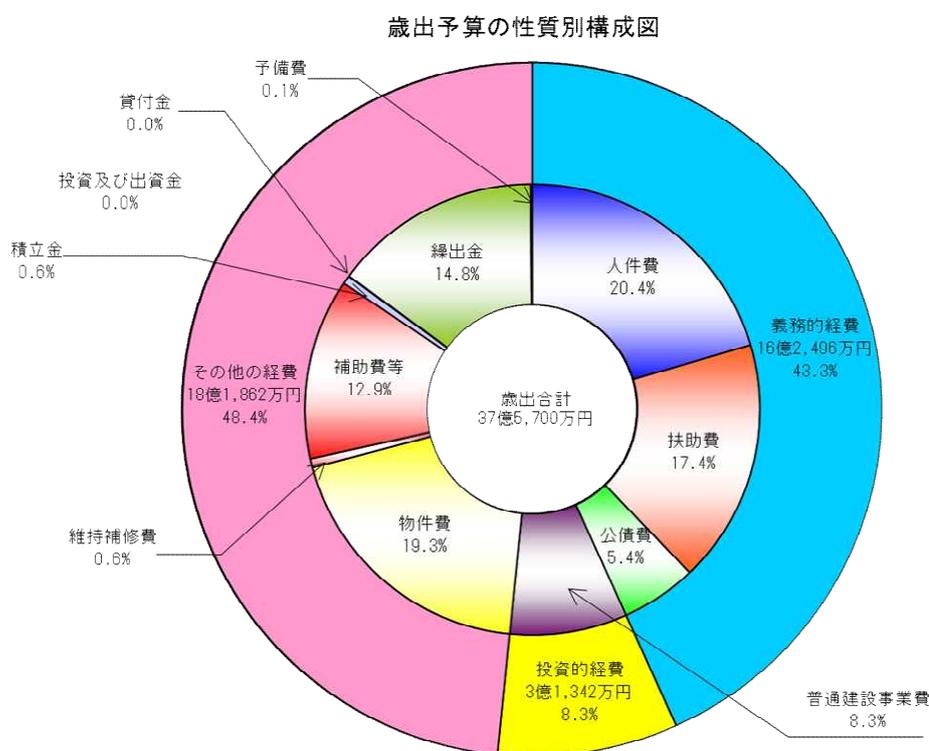
主な増減は、総務費が社会保障・税番号システム改修および各選挙執行経費の増加に伴い59,863千円の増（13.5%）、民生費が国民健康保険事業および介護保険事業への給付費の増加に伴う一般会計負担分の繰出金等が増加したことにより62,315千円の増（5.4%）、衛生費は、紫雲苑改築事業に伴う彦根愛知犬上広域行政組合への負担金の減少により20,193千円の減（△5.0%）、商工費は商工会の実施する街路灯の更新工事に係る補助金の増加により9,789千円の増（38.5%）、土木費は、町道等整備事業および公営・改良住宅に係る事業費の増加により74,436千円の増（18.4%）、教育費は、小中学校ICT更新事業、豊郷町立武道館改修に伴う増により67,058千円の増（11.7%）となっております。



イ 性質別経費の状況

主な増減は、人件費が、選挙執行経費に係る手当等の増加により19,743千円の増（2.6%）、物件費が、社会保障・税番号システム改修による委託料の増加により82,360千円の増（12.8%）、維持補修費が、町営住宅等の維持修繕費の増加により1,273千円の増（5.6%）、扶助費が、児童福祉および幼児教育に係る施設型給付扶助の増加により112,783千円の増（20.8%）、普通建設事業費が、公営住宅社会資本総合整備事業および豊郷町立武道館改修事業の実施により29,406千円の増（10.4%）、公債費が、臨時財政対策債の繰上償還等による元利金償還の減少により14,633千円の減（△6.7%）となりました。

この結果、投資的経費が29,406千円増加（10.4%）しております。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	1,007,134	保険給付費	594,756
		後期高齢者支援金等	109,293
簡易水道事業特別会計	318,202	簡易水道事業費	171,260
		元利償還金	104,243
下水道事業特別会計	335,828	下水道事業費	53,780
		元利償還金	178,168
介護保険事業特別会計	601,198	保険給付費	559,941
		地域支援事業費	9,697
後期高齢者医療事業特別会計	57,060	後期高齢者医療広域連合納付金	51,892

2 平成26年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成26年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクを留意する必要がある。」とされておりました。こうした中、平成26年度下半期においては、平成27年1月9日閣議決定された国補正予算において、地方創生として、地方が直面する構造課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化等について予算が補正されました。また、平成26年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成27年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成26年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	11月補正 補正第3号	12月定例議会 補正第4号	3月定例議会 補正第5号	3月臨時議会 補正第6号	3月専決 補正第7号	最終 予算額
町 税	931,871	0	87,300	0	0	13,954	1,033,125
地方譲与税	24,200	0	0	0	0	1,490	25,690
利子割交付金	1,400	0	0	0	0	△49	1,351
配当割交付金	2,100	0	0	0	0	2,473	4,573
株式等譲渡所得割交付金	450	0	0	0	0	2,476	2,926
地方消費税交付金	70,000	0	0	0	6,558	0	76,558
自動車取得税交付金	3,700	0	0	0	0	259	3,959
地方特例交付金	5,417	0	0	0	0	0	5,417
地方交付税	1,395,751	0	0	0	145,997	0	1,541,748
交通安全対策交付金	1,408	0	0	42	0	22	1,472
分担金及び負担金	19,380	0	23	2,500	0	△100	21,803
使用料及び手数料	85,422	0	0	11	0	63	85,496
国庫支出金	345,209	0	2,806	△3,325	38,959	△4,838	378,811
県支出金	245,760	7,470	8,053	2,376	0	△6,028	257,631
財産収入	34,953	0	△241	△27,732	0	254	7,234
寄附金	3,058	0	0	0	0	0	3,058
繰入金	277,678	0	△23,121	88,933	△92,353	△82	251,055
繰越金	121,307	0	0	0	0	0	121,307
諸収入	94,653	0	0	10,111	0	247	105,011
町 債	236,099	0	△25,400	△5,900	0	0	204,799
合 計	3,899,816	7,470	49,420	67,016	99,161	10,141	4,133,024

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	11月補正 補正第3号	12月定例議会 補正第4号	3月定例議会 補正第5号	3月臨時議会 補正第6号	3月専決 補正第7号	最 終 予算額
議 会 費	66,929	0	212	△2,160	0	0	64,981
総 務 費	444,706	7,470	7,380	△6,172	42,702	△18,415	477,671
民 生 費	1,211,418	0	18,855	156,355	0	△11,420	1,375,208
衛 生 費	430,808	0	830	5,267	0	△14,673	422,232
労 働 費	516	0	0	△4	0	△12	500
農 林 水 産 業 費	86,892	0	5,046	25,074	0	△5,203	111,809
商 工 費	32,497	0	594	△337	0	△433	32,321
土 木 費	441,558	0	4,670	△84,825	22,195	△34,961	348,637
消 防 費	134,610	0	74	△25,266	0	63,484	172,902
教 育 費	592,238	0	11,759	△916	34,264	31,774	669,119
公 債 費	452,644	0	0	0	0	0	452,644
予 備 費	5,000	0	0	0	0	0	5,000
合 計	3,899,816	7,470	49,420	67,016	99,161	10,141	4,133,024

平成26年度繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	地方創生事業（箇所等検討に時日を要したため）	4	38,079
農 林 水 産 業 費	農業体質基盤強化事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	25,000
教 育 費	地方創生少子化対策事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	2,264
計		6	65,343

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区 分 会 計	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会	3月定例議会	3月専決	最終予算額
国 民 健 康 保 険 事 業	861,123	67,780	4,927	6,906	940,736
簡 易 水 道 事 業	312,164	178	△300	163	312,205
下 水 道 事 業	351,207	7,225	△15,421	△3,205	339,806
介 護 保 険 事 業	553,954	15,447	24,818	△103	594,116
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	54,798	1,793	0	0	56,591
合 計	2,133,246	92,423	14,024	3,761	2,243,454

平成26年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成26年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	1,033,125	—	1,033,125	969,093	64,032	93.8
地 方 譲 与 税	25,690	—	25,690	25,690	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,351	—	1,351	1,351	0	100.0
配 当 割 交 付 金	4,573	—	4,573	4,573	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,926	—	2,926	2,926	0	100.0
地方消費税交付金	76,558	—	76,558	76,558	0	100.0
自動車取得税交付金	3,959	—	3,959	3,959	0	100.0
地方特例交付金	5,417	—	5,417	5,417	0	100.0
地 方 交 付 税	1,541,748	—	1,541,748	1,541,748	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,472	—	1,472	1,472	0	100.0
分担金及び負担金	21,803	—	21,803	18,968	5,335	78.0
使用料及び手数料	85,496	—	85,496	70,239	15,257	82.2
国 庫 支 出 金	378,811	1,080	379,891	298,110	81,781	78.5
県 支 出 金	257,631	15,775	273,406	135,173	138,233	49.4
財 産 収 入	7,234	—	7,234	7,053	181	97.5
寄 附 金	3,058	—	3,058	2,943	115	96.2
繰 入 金	251,055	—	251,055	251,055	0	100.0
繰 越 金	121,307	11,186	132,493	132,492	1	100.0
諸 収 入	105,011	—	105,011	90,398	14,613	86.1
町 債	204,799	—	204,799	150,299	54,500	73.4
合 計	4,133,024	28,041	4,161,065	3,789,517	374,048	91.1

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	64,981	—	—	64,981	60,066	4,915	92.4
総 務 費	477,671	3,798	252	481,721	372,244	109,477	77.3
民 生 費	1,375,208	17,161	—	1,392,369	1,199,857	192,512	86.2
衛 生 費	422,232	—	—	422,232	402,403	19,829	95.3
労 働 費	500	—	—	500	500	0	100.0
農 林 水 産 業 費	111,809	—	—	111,809	79,611	32,198	71.2
商 工 費	32,321	—	—	32,321	26,458	5,863	81.9
土 木 費	348,637	7,082	133	355,852	309,933	45,919	87.1
消 防 費	172,902	—	—	172,902	103,499	69,403	59.9
教 育 費	669,119	—	468	669,587	501,569	168,018	74.9
公 債 費	452,644	—	—	452,644	451,654	990	99.8
予 備 費	5,000	—	△853	4,147	0	4,147	0.0
合 計	4,133,024	28,041	0	4,161,065	3,511,941	653,271	84.4

(平成27年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		940,736	761,745	844,166	△82,421	81.0	89.7
簡易水道事業		312,205	243,239	264,790	△21,551	77.9	84.8
下水道事業		339,806	307,610	263,953	43,657	90.5	77.7
介護保険事業		594,116	472,273	527,352	△55,079	79.5	88.8
後期高齢者医療事業		56,591	52,747	53,767	△1,020	93.2	95.0
合計		2,243,454	1,837,614	1,954,028	△116,414	81.9	87.1

(平成27年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。国庫支出金および県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないことおよび一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

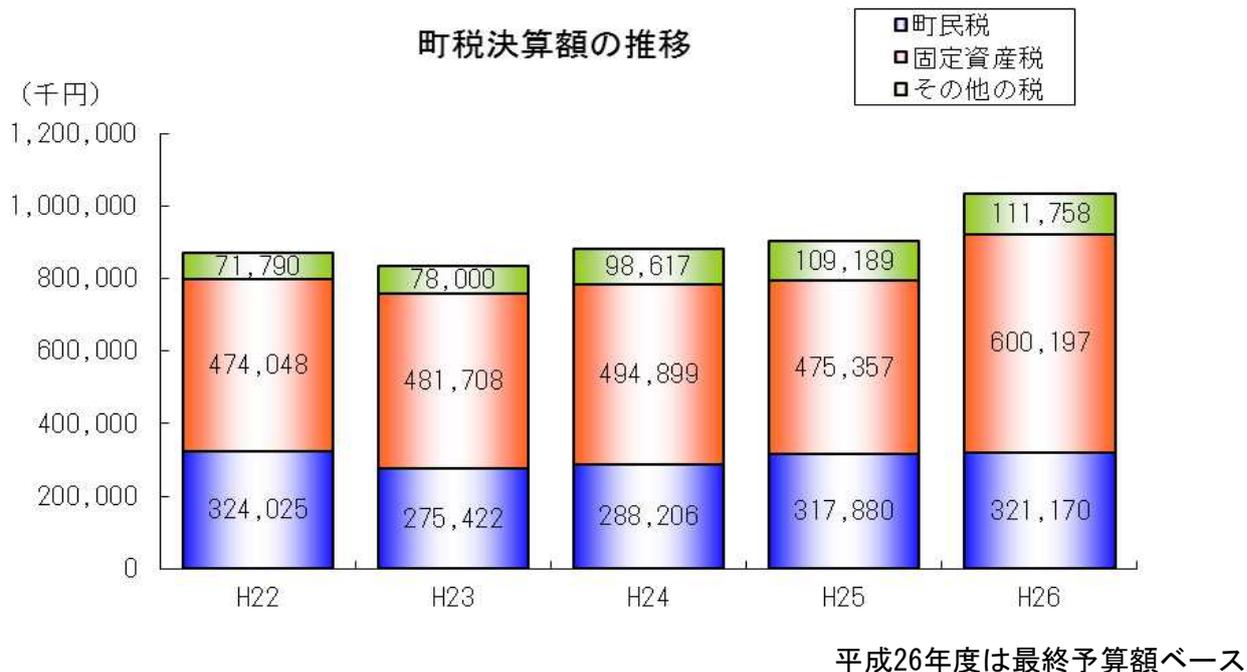
特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

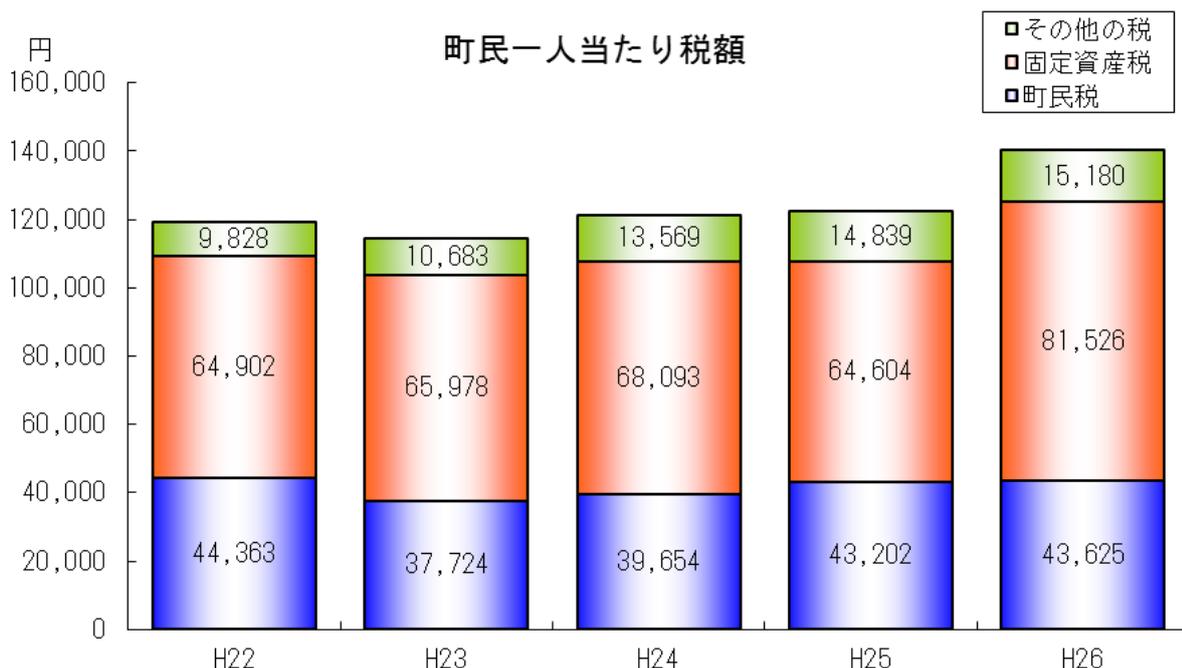
平成26年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成27年3月31日現在借入額	0億円	(前年度借入額	0億円)
下半期最高借入額	0億円	(前年度最高額	0億円)

(5) 町税の状況



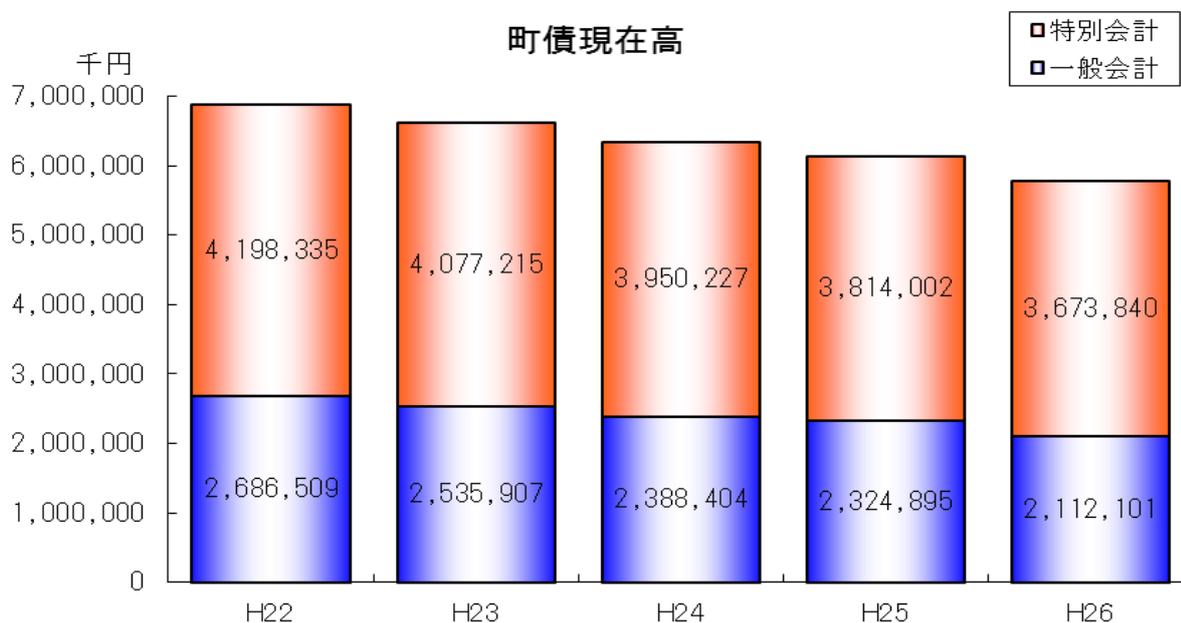
町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け、平成22年度は減少しました。平成23年度以降においては、個人町民税が増加し3億円を超え、また固定資産税については徴収強化により6億円を超えております。また、たばこ税の微増により、全体の税額は増加しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

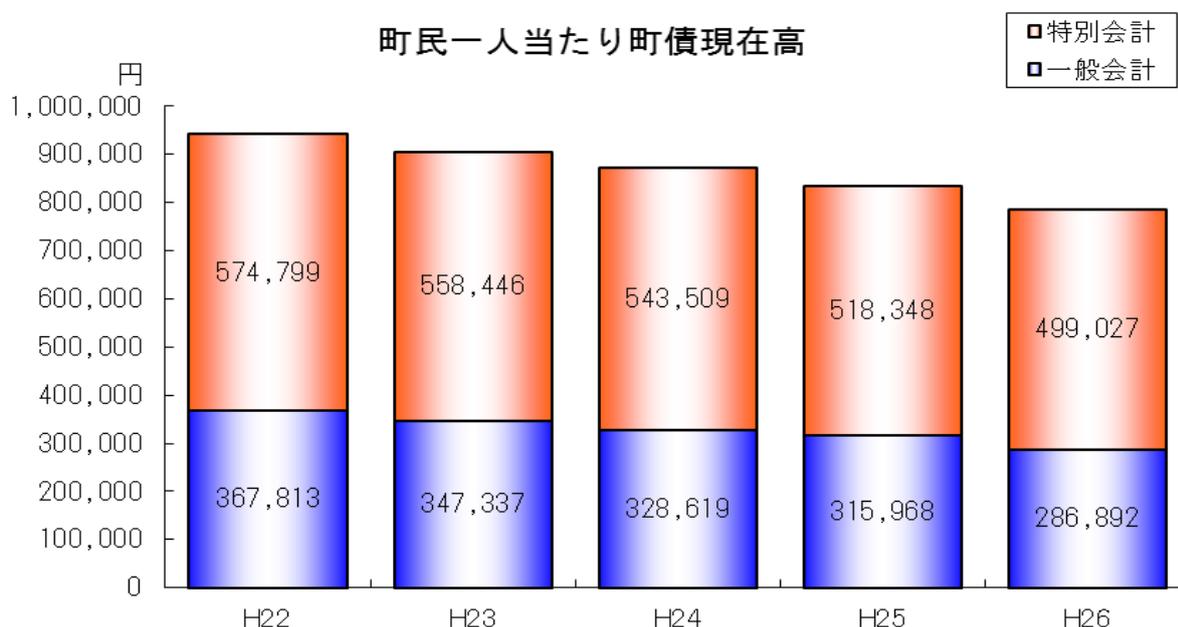
平成26年度決算見込での町債現在高は57億8,594万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計21億1,210万円、特別会計36億7,384万円です。



社会資本整備が概ね終了したことによる発行額の減少、平成22年度から毎年度繰上償還を実施していることから、現在21億円近くとなっています。全体としても平成22年度の約89%となっています。

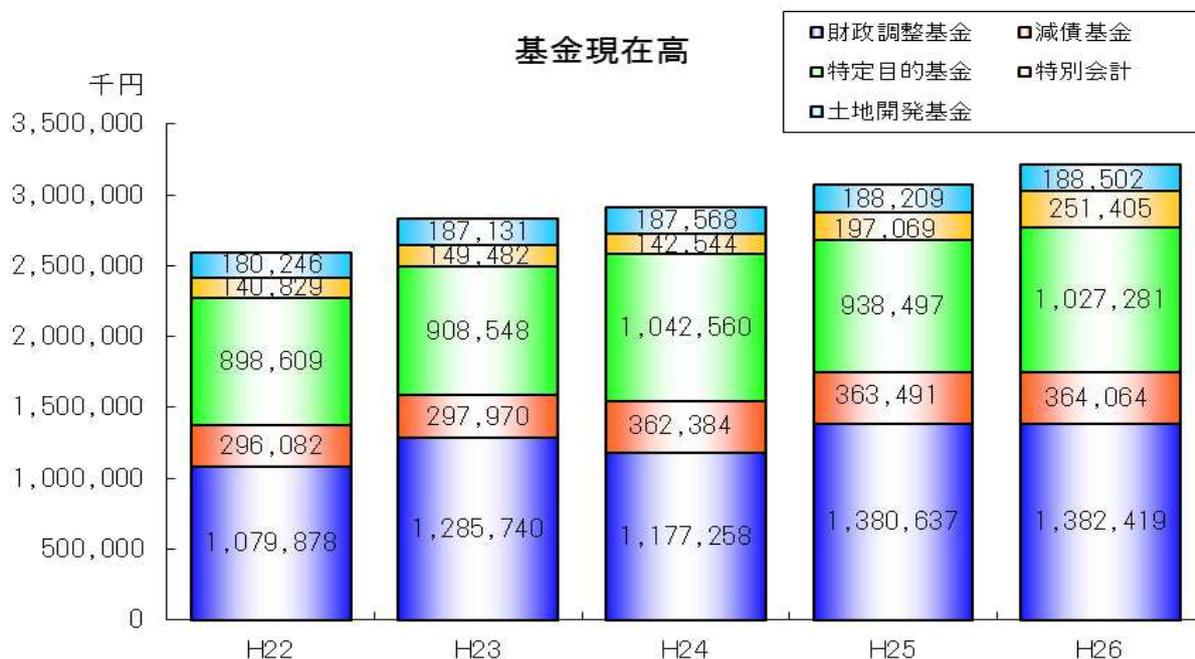
平成26年度については、一般会計は、臨時財政対策債の発行額が微減したことと銀行等引受債の繰上償還を実施したことにより、現在高が減少しました。特別会計については、新たに下水道事業債および簡易水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



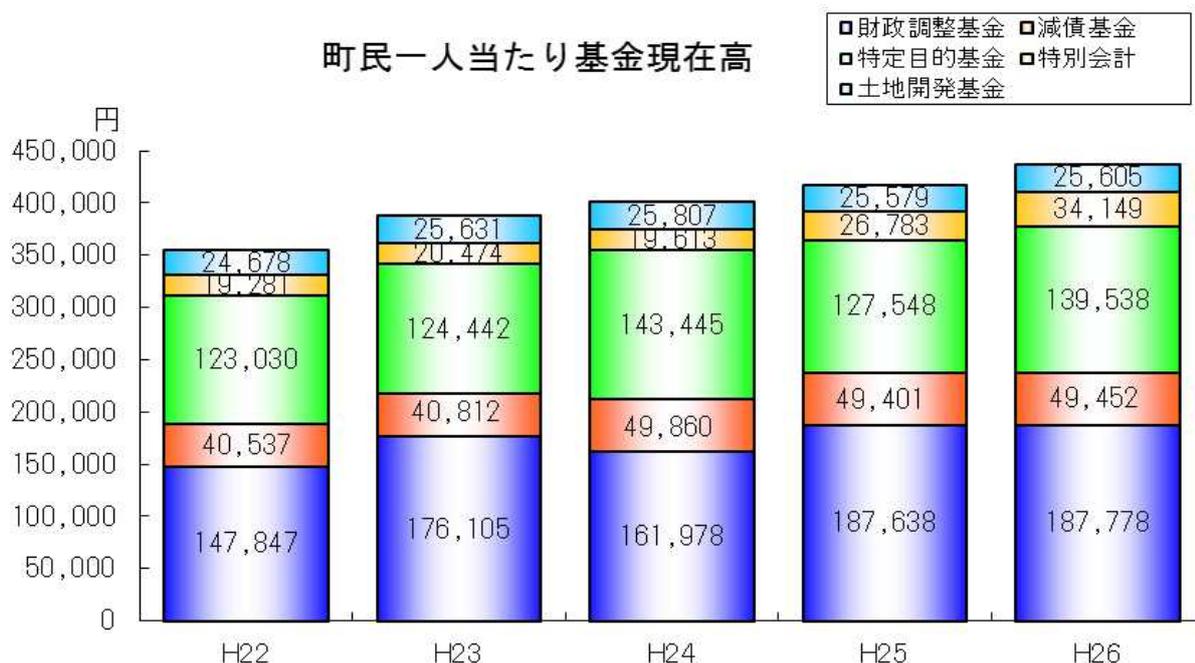
(7) 基金の状況

平成26年度決算見込での基金残高は32億1,367万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計27億7,376万円、特別会計2億5,141万円、土地開発基金1億8,850万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成25年度への繰越事業の財源として財政調整基金を取り崩したため減少したものの、平成26年度は財政調整基金への積立により全体は増加しました。また、学校教育施設整備基金および防災減災基金への積立により特定目的基金も増加しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成18年度	2,979,836	△7.8
平成19年度	2,891,418	△3.0
平成20年度	2,881,000	△0.4
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3
平成26年度	3,511,000	△0.2
平成27年度	3,757,000	7.0

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
自 主 財 源	146,387	39.0	138,334	39.4	8,053	105.8
町 税	91,178	24.3	93,187	26.5	△2,009	97.8
繰 入 金	18,871	5.0	19,502	5.6	△631	96.8
分担金及び負担金	1,996	0.5	1,938	0.6	58	103.0
財産収入	2,244	0.6	3,465	1.0	△1,221	64.8
使用料及び手数料	8,005	2.1	8,542	2.4	△537	93.7
繰越金	3,000	0.8	3,000	0.9	0	100.0
諸 収 入	20,943	5.6	8,550	2.4	12,393	244.9
寄 附 金	150	0.0	150	0.0	0	100.0
依 存 財 源	229,313	61.0	212,766	60.6	16,547	107.8
地方交付税	135,600	36.1	127,500	36.3	8,100	106.4
町 債	20,560	5.5	24,080	6.9	△3,520	85.4
県 支 出 金	24,711	6.6	23,288	6.6	1,423	106.1
国庫支出金	32,988	8.8	27,042	7.7	5,946	122.0
地方譲与税	2,350	0.6	2,420	0.7	△70	97.1
県税交付金	12,470	3.3	7,765	2.2	4,705	160.6
地方特例交付金	500	0.1	530	0.2	△30	94.3
交通安全対策特別交付金	134	0.0	141	0.0	△7	95.0
計	375,700	100.0	351,100	100.0	24,600	107.0

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,908	1.8	6,818	1.9	90	101.3
総 務 費	50,200	13.4	44,213	12.6	5,987	113.5
民 生 費	122,300	32.6	116,068	33.1	6,232	105.4
衛 生 費	38,261	10.2	40,780	11.6	△2,519	93.8
労 働 費	51	0.0	52	0.0	△1	98.1
農 林 水 産 業 費	8,577	2.3	6,951	2.0	1,626	123.4
商 工 費	3,520	0.9	2,541	0.7	979	138.5
土 木 費	47,943	12.8	40,499	11.5	7,444	118.4
消 防 費	12,911	3.4	13,392	3.8	△481	96.4
教 育 費	64,233	17.1	57,527	16.4	6,706	111.7
公 債 費	20,297	5.4	21,760	6.2	△1,463	93.3
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	375,700	100.0	351,100	100.0	24,600	107.0

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	162,496	43.3	150,706	42.9	11,790	107.8
人 件 費	76,693	20.4	74,718	21.3	1,975	102.6
扶 助 費	65,506	17.4	54,228	15.4	11,278	120.8
公 債 費	20,297	5.4	21,760	6.2	△1,463	93.3
投 資 的 経 費	31,342	8.3	28,402	8.1	2,940	110.4
普通建設事業費	31,342	8.3	28,402	8.1	2,940	110.4
補 助 事 業 費	7,204	1.9	3,264	0.9	3,940	220.7
単 独 事 業 費	24,138	6.4	25,138	7.2	△1,000	96.0
そ の 他 の 経 費	181,862	48.4	171,992	49.0	9,870	105.7
物 件 費	72,490	19.3	64,254	18.3	8,236	112.8
維 持 補 修 費	2,398	0.6	2,270	0.6	128	105.6
補 助 費 等	48,501	12.9	48,996	14.0	△495	99.0
積 立 金	2,218	0.6	3,414	1.0	△1,196	65.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	117	0.0	125	0.0	△8	93.6
繰 出 金	55,638	14.8	52,433	14.9	3,205	106.1
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	375,700	100.0	351,100	100.0	24,600	107.0

第5表 町税の状況

区 分	平成 25 年度決算		平成 26 年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	315,584	42,890	321,170	43,626
個 人	256,307	34,834	250,299	33,999
法 人	59,277	8,056	70,871	9,627
固 定 資 産 税	508,046	69,046	600,197	81,526
土 地	131,608	17,886	158,923	21,587
家 屋	243,873	33,144	313,474	42,580
償 却 資 産	132,565	18,016	127,800	17,359
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	119,433	16,232	111,758	15,180
軽 自 動 車 税	19,916	2,707	20,418	2,773
た ば こ 税	99,517	13,525	91,340	12,407
計	943,063	128,168	1,033,125	140,332
住 基 台 帳 人 口	7,358 人		7,362 人	

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成22年度決算		平成23年度決算		平成24年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,686,509	367,814	2,535,907	347,479	2,388,404	327,268
一般公共事業債	488,854	66,930	449,934	61,652	410,418	56,237
公営住宅建設事業債	295,785	40,496	230,008	31,517	180,752	24,767
教育・福祉施設等整備事業債	822,628	112,627	773,167	105,942	712,554	97,637
一般単独事業債	108,180	14,811	86,557	11,860	64,810	8,881
厚生福祉施設整備事業債	36,039	4,934	33,048	4,528	30,003	4,111
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	130,588	17,879	123,125	16,871	115,535	15,831
減税補てん債	62,499	8,557	57,038	7,816	51,473	7,053
臨時税収補てん債	19,345	2,649	16,744	2,294	14,090	1,931
臨時財政対策債	717,187	98,191	762,481	104,478	801,951	109,886
調整債	5,404	740	3,805	521	2,118	290
緊急防災・減災事業債					4,700	644
地域活性化事業債						
特別会計債	4,198,335	575,035	4,077,215	558,676	3,590,227	541,275
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,735,212	374,635	2,615,733	358,418	2,483,226	340,261
流域下水道事業債	390,662	53,508	384,472	52,682	374,584	51,327
公共下水道事業債	2,344,550	321,127	2,231,261	305,736	2,108,642	288,934
簡易水道事業	1,463,123	200,400	1,461,482	200,258	1,467,001	201,014
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	6,884,844	942,849	6,613,122	906,155	6,338,631	868,543
住基台帳人口		7,304人		7,301人		7,298人

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算見込み	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,324,895	315,968	2,112,101	286,892
一般公共事業債	370,295	50,325	329,555	44,764
公営住宅建設事業債	141,019	19,165	103,372	14,041
教育・福祉施設等整備事業債	643,824	87,500	596,404	81,011
一般単独事業債	53,678	7,295	42,418	5,762
厚生福祉施設整備事業債	26,904	3,656	23,748	3,226
地域改善対策特定事業債				
財源対策債	107,813	14,652	99,957	13,577
減税補てん債	45,820	6,227	40,064	5,442
臨時税収補てん債	11,383	1,547	8,622	1,171
臨時財政対策債	861,738	117,116	751,761	102,114
調整債	721	98	0	0
緊急防災・減災事業	4,700	639	4,700	638
地域活性化事業債	57,000	7,747	111,500	15,145
特別会計債	3,814,002	518,348	3,814,002	518,066
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0
下水道事業	2,372,362	322,419	2,252,693	305,989
流域下水道事業債	369,266	50,186	366,587	49,794
公共下水道事業債	2,003,096	272,234	1,886,106	256,195
簡易水道事業	1,441,640	195,928	1,413,554	192,007
介護保険事業	0	0	7,593	1,031
計	6,138,897	834,316	6,138,897	833,863
住基台帳人口		7,358人		7,362人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成22年度決算		平成23年度決算		平成24年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
財政調整基金	(千円) 1,079,878	(円) 147,847	(千円) 1,285,740	(円) 176,105	(千円) 1,177,258	(円) 161,312
減債基金	296,082	40,537	297,970	40,812	362,384	49,655
特定目的基金	898,609	123,030	908,548	124,443	1,042,560	142,854
学校教育施設整備基金	46,736	6,399	46,877	6,421	307,580	42,146
地域づくり推進事業基金	203,407	27,849	204,017	27,944	204,508	28,022
町営住宅整備事業基金	160,811	22,017	171,127	23,439	164,361	22,521
自治区画再編整備基金	69,062	9,455	69,269	9,488	69,436	9,514
豊郷小学校旧校舎管理基金	9,158	1,254	10,703	1,466	12,385	1,697
豊栄のさと管理基金	212,196	29,052	212,196	29,064	92,811	12,717
地域福祉基金	168,979	23,135	168,979	23,145	168,979	23,154
ふるさと水と土の基金	10,000	1,369	10,000	1,370	10,000	1,370
町有林管理基金	7,500	1,027	7,500	1,027	7,500	1,028
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	411	3,000	411
シルバー基金	1,000	137	1,000	137	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	137	1,000	137
住民生活に光をそそぐ基金	5,760	789	5,760	394	0	0
防災減災基金						
地域の元気基金						
特別会計	140,829	19,139	149,482	20,474	142,544	19,532
国民健康保険運用基金	23,374	3,200	23,444	3,211	33,950	4,652
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	49,526	6,781	49,675	6,804	54,794	7,508
下水道管理基金	43,400	5,942	66,171	9,063	51,356	7,037
介護給付費準備基金	23,493	3,216	10,192	1,396	2,444	335
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,036	142	0	0	0	0
土地開発基金	180,246	24,678	187,131	25,631	187,568	25,701
計	2,595,644	355,231	2,595,644	387,465	2,912,314	399,054
住基台帳人口		7,304人		7,301人		7,298人

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高 見込み	1人 当たり 残高
財政調整基金	(千円) 1,380,637	(円) 187,638	(千円) 1,382,419	(円) 187,778
減債基金	363,491	49,401	364,064	49,452
特定目的基金	938,497	127,548	1,027,281	139,538
学校教育施設整備基金	117,148	15,921	199,242	27,064
地域づくり推進事業基金	0	0		
町営住宅整備事業基金	164,928	22,415	187,377	25,452
自治区画再編整備基金	69,700	9,473	69,822	9,484
豊郷小学校旧校舎管理基金	15,135	2,057	16,531	2,245
豊栄のさと管理基金	92,811	12,614	92,811	12,607
地域福祉基金	168,979	22,965	0	0
保健福祉基金			168,979	22,953
ふるさと水と土の基金	10,000	1,359	10,000	1,358
町有林管理基金	7,500	1,019	7,500	1,019
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	408	3,000	407
シルバー基金	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136
住民生活に光をそそぐ基金				
防災減災基金	205,286	27,900	270,019	36,677
地域の元気基金	82,010	11,146	0	0
特別会計	197,069	26,783	251,405	34,149
国民健康保険運用基金	24,074	3,272	30,373	4,126
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	120,195	16,335	167,602	22,766
下水道管理基金	51,535	7,004	53,430	7,258
介護給付費準備基金	1,265	172	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
土地開発基金	188,209	25,579	188,502	25,605
計	3,067,903	416,948	3,213,671	436,521
住基台帳人口		7,358人		7,362人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在